

包括的シビアアクク 対策求める

IAEA 「ストレステストは妥当」

IAEAによるストレステスト・レビューミッション(団長ジェームス・E・ライオンズ原子力安全セキリティ局原子力施設安全部長)が一月三十一日、同日二十三日からの来日日程を終え、原子力安全・保安院に、七つの勧告と四つの助言を盛り込んだ予備的調査報告を手渡した。

現在、日本では、既設の原子力発電所について、自然災害に対する安全裕度を評価することを目的に、ストレステストが進められており、そのうち、運転再開の判断に資することとなる一次評価(①シビアアクシデントマ

などをあげており、レビューチームとしては、国内で進められているストレステストについて、保安院の指示・審査プロセスは「基本的にIAEAの安全基準と整合している」と結論付けている。

今回のIAEAレビュー終了を受け、保安院では「助言について具

に臨んだライオンズ氏は、レビューミッションの予備的報告について説明し、「今後もIAEAとして協力を惜しまない」と、引き続き世界の原子力安全強化に努めていく考えを示している。

また、都内で記者会見

今回のIAEAレビュー終了を受け、保安院では「助言について具

に期待を寄せている。原産協会では七月にも「福島事故後の原子力発電の海外展開について」と題するコメントを発表し、福島事故の原因を徹底的に究明した上で、新興国を中心とした世界の原子力発電利用拡大に貢献していく立場を明確にしており、各国からの協力要請に応える方針を「早急に説明すべき」と述べている。

福島分室を開設し開所式

10~20mSv 地域から着手

除染ロードマップ 報告書案を了承

環境省は一月二十六日、除染特別地域における除染ロードマップを公表した。同ロードマップでは、まず

別地域内除染実施計画に沿って本格的な除染作業を開始するとしている。

本格的な除染は、①除染を実施する土地等の関係者の把握②住民への説明会③建物等への立入りの了解④放射線のモニタリング・建物等の状況調査⑤除染の同意⑥除染作業の工程を進める。

積算線量が二十mSv以下以下の避難指示解除準備区域については、二〇一二年内に十~二十mSv/年地域(学校等は五

Sv/年以下をめぐるとして、積算線量が二十~五十mSv/年を超える帰還困難区域は、当面はモデル事業を実施することとしている。

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)は一月二十五日の記者会見で、同委員の最終報告取りまとめ時期を七月下旬とする方針を述べた。また、一月二十四、二十五日に、都内で国際会議を開催することにも合わせて発表した。

福島分室を開設し開所式

除染し元の生活戻して

国会事故調 町長が無念の思い

国会の第三回福島原子力発電所事故調査委員会(委員長黒川清・元日本学術会議会長)が一月三十日、福島第一原発の立地自治体である双葉町住民の集団避難先と臨時の双葉町役場が設置され

町民からは「事故の矮小化は許されず、事故の顛末を見つめ、歴史に刻んでほしい」、「補償問題がはつきりしないと先に進めず、最大の関心事だ」と、町は汚染状況三区域に分かれる。除染を行い、元のきれいな生活の場を取り戻してほしい」などの意見が出された。

委員から全国原子力発電所所在市町村協議会副会長としての意見を聞かれた井戸川町長は、「原子力発電所を設置して良かったのかどうか。立地交付金で多くの施設も

作ってきたが、全部置いてきた。借金も置いてきた。ものすごく大きな負債の遺産となっている」と述べた。

井戸川町長は終了後、会場で記者団の質問に答え、放射性物質に汚染された廃棄物の中間貯蔵施設の受入について、「町長としては、受け入れられない」と述べた。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

放射線監視設備

に約八十九億円

第四次補正予算

政府が編成した今年度第四次補正予算に盛り込まれた原子力関係予算は次の通り。

▽朝鮮半島エネルギー開発機構拠出金 八十九億九千八百万円。

▽国際原子力機関拠出金 四億八千万円。国際的な原子力安全を強化す

四協定で世界の原子力安全貢献

原産協会理事長

原産協会の服部拓也理事長は一月三十日、先の国会で承認された日本とベトナム、韓国、ヨルダン、ロシアの各国間との原子力協力協定の発効を歓迎するコメントを発表した。去る二十一日に、ベトナムおよび韓国との協定が発効しているほ

か、対ヨルダン、対ロシアも間もなく発効する見込みとなっている。

今回結ばれた四協定に

実現に向けて、歓迎の意を表明した。

七月下旬に最終報告取りまとめ

事故調査・検証委

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)は一月二十五日の記者会見で、同委員の最終報告取りまとめ時期を七月下旬とする方針を述べた。また、一月二十四、二十五日に、都内で国際会議を開催することにも合わせて発表した。

委員記者会見は、同日の委員会合を終えて行われたもので、十二月の中間報告取りまとめ後、初めてとなる。会合では、最終報告に向けた進め方や、今後の調査事項について議論し、中間報告と同様に、事実関係の部分は事務局が原案をまとめ、評価・提言は委員、技術顧問で構成するワーキンググループが執筆することを確認したと述べている。また、今後の調査事項は、中間報告で既に取りまとめた項目に

を設置する五県分のテレビタシステムを整備する。

国際熱核融合実験炉(ITER) 研究開発費 百二十一億八千二百万円。ITER計画での日本分担の機器について、東日本大震災を受けて見直しを行ったスケジューリングポストを増設(二十四道府県・約二百基)するとともに、新規にモニタリングポスト

透明性確保し実効性ある規制を

安全規制国際WS

内閣府原子力安全規制組織等改革準備室は一月十八日、原子力安全規制に関する国際ワークショップを都内で開催した。

海外から、IAEA、OECD/NEAの二機関および米英仏韓の四か国の原子力安全規制組織等の関係者を招き、国内からは、園田内閣府政務官、各府省関係者、原発事故再発防止顧問会議委



井戸川町長は「事故の矮小化は許されず、事故の顛末を見つめ、歴史に刻んでほしい」と述べた。

委員から全国原子力発電所所在市町村協議会副会長としての意見を聞かれた井戸川町長は、「原子力発電所を設置して良かったのかどうか。立地交付金で多くの施設も

作ってきたが、全部置いてきた。借金も置いてきた。ものすごく大きな負債の遺産となっている」と述べた。

井戸川町長は終了後、会場で記者団の質問に答え、放射性物質に汚染された廃棄物の中間貯蔵施設の受入について、「町長としては、受け入れられない」と述べた。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。

町長は「こんなことがなければ、ただの田舎の町長です」の一言を残した。



同社は、ガラスバッジ(II写真)をはじめ、各種放射線測定器や放射線防護用品などを扱う放射線の技術総合商社として、この福島分室を中心に、ガラスバッジの普及だけでなくサーベイメーターや食品モニタなどの放射線測定器、放射線の管理業務などを提供することによって、復旧・復興の支援と福島県民の安心に貢献したいとしている。